

第 1 章

区を取り巻く状況

この章では、世界経済や日本社会の情勢など、区を取り巻く状況を分析した上で、今後解決すべき課題を提起します。

1 世界の状況

グローバル化の進展に伴う経済成長と新たな火種

情報通信技術や高速交通機関等の発達に伴い、国家や地域の垣根を越えて資本や人が移動するグローバル化が進展しています。世界経済は成長を続けており、世界全体の名目GDPは、2000年から2017年にかけて約34兆ドルから約80兆ドルまで拡大^{※1}しました。こうした経済成長の一方で、移民の流入や貧富の格差拡大等を背景として、グローバリズムを否定する「自国第一主義」の動きが先進国を中心に広がっており、社会を分断しかねない新たな火種となっています。

新興国の台頭と日本の影響力の低下

世界経済が成長を続ける間、日本の影響力は相対的に低下しています。日本の名目GDPは、2000年と2017年で比較すると4.9兆ドルと横ばい^{※1}の状況であり、国民1人当たりの名目GDPでは、世界2位から世界25位まで下落^{※1}しました。

日本の低迷とは対照的に、新興国は飛躍的な経済成長を遂げています。例えば、中国の名目GDPは、2000年から2017年にかけて約1.2兆ドルから約12兆ドルの10倍まで拡大^{※1}しており、現在はアメリカ合衆国に次ぐ世界2位の経済大国です。IT産業を中心に経済発展を遂げているインドのほか、近年、東南アジア、アフリカ諸国の発展も目覚ましいものがあります。世界経済のけん引役が、先進国だけでなく、新興国を含めて多極化しており、世界構造は複雑化しています。影響力が低下した日本は、様々な国の利害が衝突する国際社会で、どのように立ち振る舞うべきか。これまでのやり方が通用しない、難しい状況に置かれています。

急速に進む技術革新

近年、インターネット上でデジタル化された財やサービスの流通が加速しており、これらをベースとした技術革新が急速に進んでいます。IoT^{※2}、ビッグデータ、AI^{※3}、ロボット技術などの登場は、「第4次産業革命」とも呼ばれています。技術革新は、流通のあり方や通貨の定義など、経済活動そのものを変えつつあり、健康、医療、公共サービス、人々の働き方、ライフスタイルにまで影響を与えています。

※1 出典：「World Economic Outlook Databases」【IMF（国際通貨基金）】

※2 「モノのインターネット」の意味。Internet of Things の略。

※3 「人工知能」の意味。Artificial Intelligence の略。

2 日本の状況

少子高齢化・人口減少社会

平成 29 (2017) 年 10 月 1 日時点の日本の総人口^{※4} は、約 1 億 2,671 万人と、前年から約 23 万人減少しました。人口の減少は 7 年連続となり、65 歳以上人口は、3,515 万人、高齢化率は 27.7%と、超高齢社会に突入しています。

今後、総人口は、平成 52 (2040) 年に 1 億 1,092 万人、平成 77 (2065) 年に 8,808 万人まで減少し、高齢化率は 38.4%まで上昇すると予測^{※5}されています。

日本は、世界に類を見ないスピードで少子高齢化が進展しています。本格的な人口減少社会を迎えるなか、社会全体の活力低下が懸念されます。

先行き不透明な経済・財政状況

近年の日本経済は、世界経済の拡大による輸出増や 2020 年東京大会の建設需要等の内需に支えられ、緩やかな回復基調にあります。しかし、消費者物価の基調は横ばいの状況が続いており、長らく不況の原因とされてきた「デフレ」から脱却できていません。労働者の賃金や個人消費の伸びも緩やかなものにとどまっています。

今後、人口減少が更に進展した場合、国内の消費市場が縮小し、経済成長にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。国と地方を合わせた長期債務残高は 1,000 兆円を超えており、プライマリーバランス^{※6}の赤字は依然解消されていません。

量的拡大による右肩上がりの経済は既に終焉し、財政再建に向けた道筋も不透明ななか、社会全体のあり方をどのように変えていくか、残された時間は多くありません。

深刻な労働力不足

人口減少に伴う労働力不足も深刻な課題の一つです。保育・介護等の福祉分野をはじめ、多くの産業分野で慢性的な人手不足が発生しています。高齢者や女性の活躍が期待されていますが、求人と求職のミスマッチや、介護・子育てと仕事の両立負担等の問題を背景として、その広がり是不十分です。

労働力不足を解消する活路を技術革新に求める声も上がっていますが、国は外国人労働者の受入れに舵を切るなど、様々な解決策の模索が続いています。

※4 出典：「人口推計（平成 29 年 10 月 1 日時点）」【総務省統計局】

※5 出典：「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）（出生中位・死亡中位仮定）」【国立社会保障・人口問題研究所】

※6 「基礎的財政収支」の意味。

地震・豪雨災害の脅威

平成 23 年 3 月の東日本大震災以降、熊本地震、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震など、大規模な地震災害が相次いでいます。南海トラフ巨大地震や首都直下地震、富士山噴火等の脅威が叫ばれるなか、防災対策に対する関心が高まっています。

大規模災害が発生した場合、行政による迅速な支援が困難になるだけでなく、行政自身が被災することで機能麻痺に陥る可能性があります。「公助」の限界を踏まえ、地域コミュニティを中心とした「自助・共助」の役割がますます重要になっています。

異常気象によって引き起こされる台風の大型化や局地的な豪雨災害も大きな脅威です。毎年、全国で河川氾濫や土砂災害によって甚大な被害が発生しています。

こうした被害を教訓とし、徹底した予防対策に早急に取り組む必要があります。

日本社会のあり方

急速に高齢化が進む日本は、いわば「高齢化先進国」です。様々な困難にどう向き合うのか、世界から注目を集めています。人口減少に伴う緩やかな衰退を受け入れるのか、大きく国を開き、外国人を受け入れることで活力の維持を試みるのか、あるいは、それ以外の道を模索するのか、日本社会は岐路に立っています。

3 今後の課題

「高齢化先進国」の可能性

中国では、人口抑制政策の影響等で少子高齢化が進展しており、高齢者介護が社会問題化しつつあります。また、韓国の 2017 年の高齢化率は 13.8%^{※7} と日本の半分程度ですが、合計特殊出生率は 1.05^{※8} と世界最低水準であり、日本を上回るスピードで少子高齢化が進んでいます。それ以外の国にとっても、高齢化社会は避けて通れない世界共通の課題と言えます。

「高齢化先進国」である日本は、さまざまな困難な課題に真っ先に立ち向かい、解決策を模索することで、少子高齢化・人口減少社会における「パイオニア（開拓者）」となることが期待されます。

※7 出典：「2017 Statistics on the Aged」【Statistics Korea（韓国統計庁）】

※8 出典：「Final Results of Birth Statistics in 2017」【Statistics Korea（韓国統計庁）】

技術革新を活用した新たな芽生え

急速に進む技術革新を活用し、少子高齢化・人口減少社会を「チャンス」として捉える動きも生まれています。昨今、介護従事者の負担を軽減するロボットスーツや、会話ができるコミュニケーションロボットなど、医療・介護向けのロボット開発が盛んになっています。また、深刻な労働力不足に対応するため、生産性の向上や業務の効率化に向けた、AIやRPA^{※9}の活用も広がっています。

こうした産業の新たな芽生えを、日本の強みにしなければなりません。

多様な公共サービスの主体

戦後、公共サービスは、行政が提供することが当然であり、住民はそのサービスを享受するだけという時代が長く続きました。しかし、地域社会のあり様や住民意識の変化とともに、地域の現場が抱える課題は多様化・複雑化しており、様々なニーズが生まれています。新たなニーズは、生活に一層の安心や豊かさをもたらすものですが、その多様性などから行政だけで対応できるものではありません。区民や団体などが、適切な役割分担の下で協働することが重要です。

地方自治体の自立

日本経済をけん引し、地方自治体の中で最大の人口規模を誇る東京都でさえ、いずれ人口減少に転じると予測されており、東京 2020 大会後の経済状況も不透明です。地方自治体は、未来は自分たちの手で切り拓くという、自主・自立の精神の下、未来を見通した先進的な政策を立案・実行することが求められます。

平成 12 年に地方分権一括法が施行されて以降、国の法令による義務付け・枠づけの見直し、国から地方自治体への権限移譲をはじめ、各種取組が進められてきました。しかし、未だに地方自治体に対する国の関与が多く残されています。また、法人住民税の一部国税化、地方消費税清算基準の見直し、ふるさと納税など、国による不合理な地方税の偏在是正措置も繰り返し行われています。

多様化・複雑化する地方の課題は、地方の創意工夫で解決すべきものです。国から地方への大幅な税源・権限移譲を実現するなど、更なる地方分権の推進が不可欠です。

※9 「ロボットによる業務自動化」の意味。Robotics Process Automation の略。